

東京都立大学法人 教員募集要項

募集職位	准教授
募集人数	1名
採用年月日	2026年4月1日
所属及び勤務地	東京都立大学 (学部)経済経営学部 経済経営学科 (大学院)経営学研究科 経営学専攻 (社会科学研究科 経営学専攻) 南大沢キャンパス(〒192-0397 八王子市南大沢1-1) 丸の内サテライトキャンパス(〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1丸の内永楽ビルディング18階)
専門分野	原価計算・管理会計
業務内容 (担当予定科目)	(学部)原価計算論、管理会計論、二年次専門セミナー、経営学演習(ゼミナール)等 (大学院)原価計算、管理会計、経営学特別演習等 その他、各種事務業務(各種委員会業務を含む)に参加していただくことになります。
応募資格	以下の(1)と(2)の両方を満たすもの (1)博士号の学位を取得済みである者、あるいは博士号と同等の業績を有する者 (2)「原価計算」に関連する論文が一定水準の査読つき学術誌に2編以上掲載されているか、又は掲載が受諾されている者
勤務時間	1日7時間45分(みなし労働時間)の専門業務型裁量労働制
休日	週休2日(原則土曜日及び日曜日)、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)
休暇	年次有給休暇、夏季休暇、慶弔休暇、妊娠出産休暇 等 「東京都立大学法人教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則」によります。
給与・手当等	(1)職位・業績・職務内容に応じた年俸制。昇給あり。 (2)通勤手当等、諸手当支給。 ※(1)(2)は、「東京都立大学法人大学教員給与規則」、「東京都立大学法人通勤手当規則」によります。 (3)退職手当は、別途法人退職時に支給。 ※(3)は、「東京都立大学法人退職手当規則」によります。
任期	任期なし 詳しくは本学ホームページ(https://www.houjin-tmu.ac.jp/recruit_teacher/tmu/)を御参照ください。 ※ただし、65歳となった年度の末日をもって退職となります。
試用期間	採用の日から6月
加入保険	公立学校共済組合、地方公務員災害補償、雇用保険
応募書類	(1)履歴書(別記第3号様式の1) (2)教育研究業績一覧(別記第3号様式の2) ※研究業績については、指定様式の記載項目を網羅していれば任意の様式での提出も可能です。 (3)代表的研究業績説明書(別記第3号様式の3) (4)教育・指導実績一覧(別記第3号様式の4) (5)外部資金実績一覧(別記第3号様式の5) (6)社会貢献等業績一覧(別記第3号様式の6) (7)採用後の教育・研究・社会貢献活動の計画(2,000字以内で作成:様式任意) (8)過去5年程度以内の主要な研究論文等(3点以内)についての入手方法に関する情報(DOI, URL等、書式自由)又は研究論文等のファイル ※所定様式及び記入要領は下記ホームページからダウンロードしてください。 https://www.houjin-tmu.ac.jp/recruit_teacher/tmu/
提出方法	・電子メール(アドレスは以下提出先参照)により受け付けます。 ※(1)～(8)のPDFファイル(あるいはWordファイル)を電子メールに添付して一括送付してください。 (添付ファイル名は応募者氏名とし、容量は20メガバイトを超過しないようにお願いいたします。なお、容量が超過する場合には、一通につき20メガバイトを超過しない範囲で分割の上、送付ください。また、電子メールのタイトルを「教員公募書類(0765 管理会計)」としてください。) ※メール送信後提出期限の翌日までに受領確認の返信がない場合にはお問合せください。
提出先	kvoinkobo-keizaikei@mj.tmu.ac.jp
提出期限	2025年9月30日(火)(必着)
選考方法	1次選考:書類選考 2次選考:1次選考通過者に対して、11月7日(金)(応募者の事情により別日に変更可)に面接(研究報告および模擬授業を含む)を行います。 なお、時間・場所等の詳細は、別途1次選考通過者に御連絡します。 ※2次選考にあたり必要となる旅費・滞在費等は応募者の負担となります。また、可否は当該部局から通知されます。
問い合わせ先	◎公募全般に関すること 東京都立大学法人 総務部人事課人事制度係 TEL 042-677-1111(内)1027 E-Mail kvoinsaiyo@mj.tmu.ac.jp ◎専門分野に関すること 東京都立大学法人 東京都立大学管理部文系管理課庶務係 TEL 042-677-1111(代表) E-Mail bunkei-shomu@mj.tmu.ac.jp
募集者名称	東京都立大学法人
受動喫煙防止措置 の状況	敷地内原則禁煙(指定喫煙場所を除く)
備考	所属について、2018年4月の教育研究組織再編前の学部及び研究科が存続する間、当該学部及び研究科を兼務していただく可能性があります。 公立大学法人首都大学東京は、2020年4月1日に法人名称を東京都立大学法人に変更しました。 首都大学東京は、2020年4月1日に大学名称を東京都立大学に変更しました。 本学は、性別、障がいの有無、文化的相違等にかかわらず、多様な人々が大学のあらゆる場における活動に同様に参加し、等しく尊重されるような大学としていくため、ダイバーシティを推進しています。 本学のダイバーシティへの取組については、以下を御参照ください。 (ダイバーシティ推進室) https://www.comp.tmu.ac.jp/diversity/index.html 将来的に英語で授業を行なってもらう可能性があります(学部・大学院)。